

平成31年度

予 算 概 要



# 平成31年度 都市整備局予算案について

## 1 予算編成の基本的考え方

### 平成31年度 基本目標

「人や企業が集い躍動する都市」として将来にわたり輝き続けることができるよう、「今」と「未来」をしっかりと見据え、横浜の強みをいかしながら、都市の活力・魅力を高めるためのまちづくりや、誰もが住みたい・住み続けたいと思えるまちづくりを総合的に進めます。

人口減少や超高齢社会の一層の進展、都市間競争の激化など、社会経済情勢が急速に変化する中、将来を見据え、都市の持続的な成長・発展に向けた取組をしっかりと進めます。

横浜の成長エンジンとなる都心臨海部・新横浜都心及び京浜臨海部においては、地区ごとの特性をいかしながら、経済活性化やさらなる成長・発展に向けたまちづくりのほか、国内外からの多くの来街者を惹きつける都市空間の形成や、まちの回遊性向上など、都市の活力や魅力を高めるための取組を推進します。

また、郊外部においては、少子高齢化の一層の進行が見込まれる中で、多くの世代に選ばれ、誰もが住みたい・住み続けたいと思えるまちの実現に向け、鉄道駅周辺のまちづくりや、地域まちづくりの推進、地域交通の維持・充実など、コンパクトで活力のあるまちづくりを着実に進めます。

さらに、都市づくりを支える強靱な基盤づくりとして、地震火災対策など災害に強い安全で安心な都市づくりを進めるとともに、鉄道ネットワークの形成や市民生活に身近な交通サービスの充実等に取り組みます。

## 2 基本目標の達成に向けた取組体系

「人や企業が集い躍動する都市」の実現に向け、  
各取組を連携させ、総合的に進めます

取組1 都市づくりにおける総合調整等

新たなステージに横浜を進めるための都市づくり

取組2

力強い経済成長と都市の魅力・活力を高める都心部のまちづくり

取組3

誰もが住みたい・住み続けたいと思える郊外部のまちづくり

都市づくりを支える強靱な基盤づくり

取組4

災害に強い安全で安心な都市づくり

取組5

市民生活と経済活動を支える交通基盤整備

### 3 平成31年度の主な取組

●は、新規・拡充事業

「人や企業が集い躍動する都市」の実現に向けて各取組を連携させ総合的に推進

#### 【取組1】都市づくりにおける総合調整等

都市づくりにおける総合調整

- 京浜臨海部におけるまちづくり
- ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けたまちづくり

魅力ある都市空間の創出

- 都市計画マスタープラン区プラン改定
- 歴史的景観保全事業
- 都市デザイン行政推進費
- 景観形成推進事業
- 屋外広告物管理・適正化事業

#### 【取組2】力強い経済成長と都市の魅力・活力を高める都心部のまちづくり

都心臨海部の魅力・活力を高めるまちづくり

- エキサイトよこはま22推進事業
- 横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業
- 東高島駅北地区開発事業
- みなとみらい21地区開発促進事業
- 関内・関外地区活性化推進事業
- 桜木町駅新改札口設置・前面整備事業
- 地域再生まちづくり事業

回遊性を促す賑わいのまちづくり

- 都心臨海部における新たな交通システム導入事業
- 横浜都心部コミュニティサイクル事業

新横浜都心の魅力・活力を高めるまちづくり

- 新横浜都心部都心機能検討業務
- 新横浜駅周辺環境整備事業
- 拠点整備促進事業（新横浜駅南部地区）
- 神奈川東部方面線関連事業

#### 【取組3】誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外部のまちづくり

コンパクトで活力あるまちづくり

- ニツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業
- 新綱島駅周辺地区土地区画整理事業・新綱島駅前地区市街地再開発事業・拠点整備促進事業（綱島駅東口周辺地区）
- 市街地再開発事業・拠点整備促進事業（綱島駅東口周辺地区）
- 大船駅北第二地区市街地再開発事業
- 泉ゆめが丘地区土地区画整理事業
- 瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業
- 拠点整備促進事業
- まちづくり誘導調整事業

郊外部の新たな活性化拠点に向けたまちづくり

- 旧上瀬谷通信施設地区事業化検討費

市民とともに創り育てるまちづくり

- 地域まちづくり活動への支援等
- ヨコハマ市民まち普請事業

#### 【取組4】災害に強い安全で安心な都市づくり

災害に強い安全で安心な都市づくり

- まちの不燃化推進事業

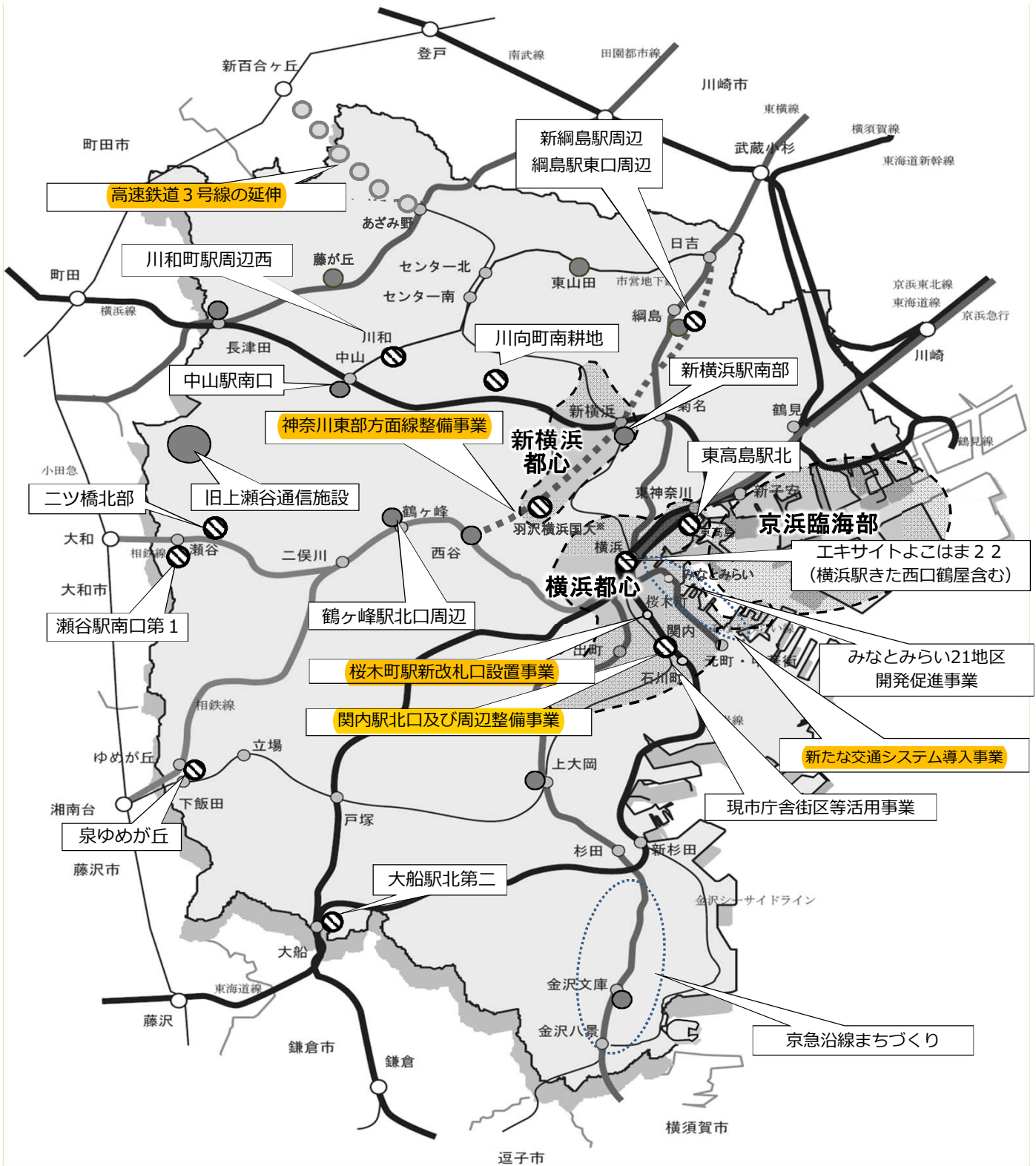
#### 【取組5】市民生活と経済活動を支える交通基盤整備

市民生活と経済活動を支える交通基盤整備

- 神奈川東部方面線整備事業
- 鉄道計画検討調査費
- 公共交通利用促進調査費
- 総合交通調査調整費
- 鉄道駅可動式ホーム柵整備事業

# 平成31年度予算の主な事業・取組

都市整備局 主要事業位置図



【凡例】

⊗ 拠点整備等の事業中地区

● 拠点整備等の検討地区

(5) 関内・関外地区活性化推進事業 【拡充】

9億1,687万円 (30) 12億9,586万6千円)

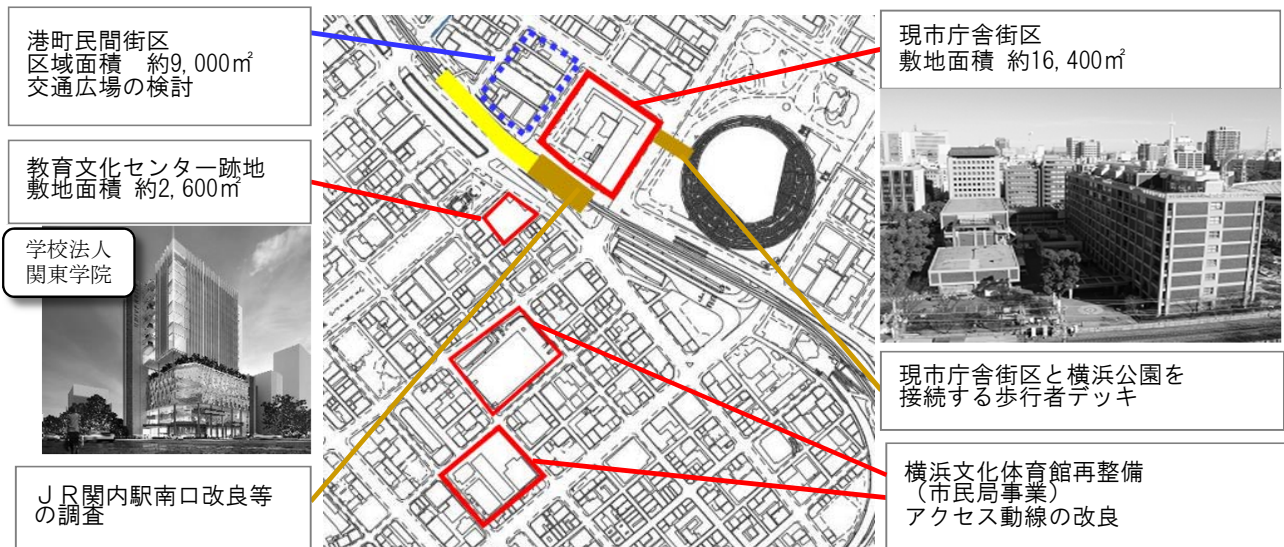
① 現市庁舎街区等活用事業 【拡充】

2億1,340万円 (30) 7,700万円)

現市庁舎街区、教育文化センター跡地、港町民間街区については、市庁舎移転を契機とした関内駅周辺地区の新たなまちづくりに向けて、29年3月に「現市庁舎街区等活用事業実施方針」を策定しました。この方針に基づき、「国際的な産学連携」と「観光・集客」をテーマに地区の賑わいと活性化の核づくりや、回遊性の向上などの取組を推進していきます。

31年度は、

- ・現市庁舎街区では、31年1月に事業者公募を開始しており、9月には事業予定者を決定する予定です。この事業を関内・関外地区全体の活性化へとつなげていきます。
- ・教育文化センター跡地では、30年3月に事業者を決定しており、34年の開校に向けて、事業を着実に推進します。
- ・港町民間街区では、30年11月に市街地再開発事業準備組合が設立され、地権者ととも再開発の実施に向けて、検討を進めます。
- ・現市庁舎街区・教育文化センター跡地・港町民間街区での開発に関連して、関内駅周辺地区のポテンシャル向上のため、以下の基盤整備等の取組を進めます。
  - 関内駅周辺地区と、山下公園や中華街など関内・関外地区の他エリアとの回遊性を高めるため、現市庁舎街区と横浜公園を接続する歩行者デッキを整備します。
  - JR関内駅南口については、JR東日本と協力して、引き続き、改良等の調査を進めます。
  - 横浜文化体育館へのアクセス動線の改良や、交通広場にかかる検討、賑わい創出のための公共空間活用に取り組みます。



② 関内駅北口周辺整備事業

3億9,543万円 (30) 5億8,650万円)

関内・関外地区の玄関口であるJR関内駅北口では、平成30年度に完了する駅改良事業に続き、駅周辺において駅前歩行者広場や歩道の整備を行います。



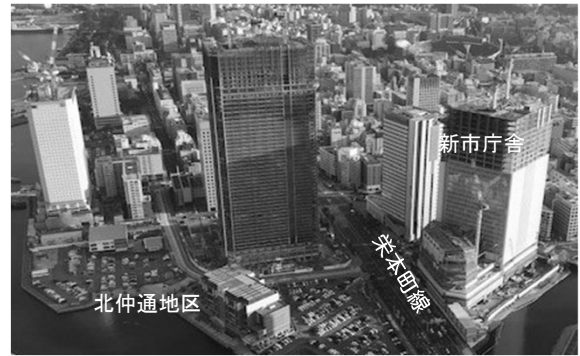
関内駅北口改良のイメージ  
※本図はJR関内駅北口周辺のイメージをパース化したものであり、今後の検討により変更となる場合があります。

③ 北仲通地区再整備事業

1億2,000万円 (30 2,000万)

新市庁舎の整備、民間開発が進む北仲通地区において、地区内及び周辺地区との回遊性向上を図ります。

31年度は、栄本町線南北デッキの詳細設計及び交差点改良工事を進めます。



④ その他の関内・関外地区の活性化に資する取組

1億8,804万円 (30 6億1,236万6千円)

31年度は、海岸通ガス灯整備、(仮称)石川町棧橋の検討、水上交通社会実験、関内・関外地区活性化協議会の活動支援などに取り組みます。



ガス灯整備



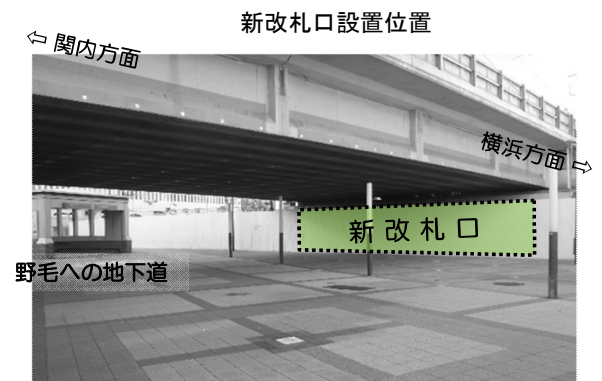
水上交通社会実験

(6) **桜木町駅新改札口設置・前面整備事業** 【拡充】

5億 447万9千円 (30 1億1,100万円)

北仲通地区、野毛地区、馬車道地区など周辺地区へのアクセス強化及び回遊性の向上、駅の混雑緩和、地域の活性化等を目標に、JR東日本が桜木町駅に新改札口を設置し、32年度内の供用開始を目指します。また、改札口前面の歩行者空間を整備します。

31年度は、JR東日本による新改札口の躯体工事等を進めるとともに、前面では盤下げ及び舗装工事を行います。



(7) 地域再生まちづくり事業

1億9,138万5千円 (30) 1億8,638万5千円)

京急黄金町駅から日ノ出町駅にかけての初黄・日ノ出町地区において、安全・安心で、文化芸術を核としたまちづくりを進め、大岡川の水辺など地域の資源を活かしながら、新たな「まち」への再生を進めます。

31年度は、引き続き建物の借り上げを進めるとともに、賑わい形成など新たなまちづくりの展開に向けた調査を進めます。

さらに、寿町周辺地区では、「ポートピア横浜」の環境整備協力費を活用して、道路補修・清掃等環境向上に取り組みます。



警察、消防等との合同査察

◆回遊性を促す賑わいのまちづくり◆

(8) 都心臨海部における新たな交通システム導入事業

【拡充】

4億9,405万円 (30) 2億3,387万2千円)

都心臨海部において、交通局が運行主体となる連節バスを活用した「高度化バスシステム」を導入し、まちの賑わいづくりや回遊性向上を図ります。

平成32年6月頃の運行開始を目指し、31年度は、交差点改良等の走行環境の整備を実施するとともに、案内システム整備に対する補助等を行います。



※ 今後、関係者との調整を進めて確定します。

平成32年時点での導入ルートと車両のイメージ

(9) **横浜都心部コミュニティサイクル事業**

1,370万円 (30 3,158万5千円)

都心臨海部における利便性、回遊性を高め、地域活性化や観光振興、低炭素化に寄与する取組として、平成26年4月から本格実施し、サイクルポートの拡充や電動アシスト付自転車への変更など利便性向上を図っています。

登録者数及び利用回数ともに大幅に増加しており、利用者からは事業継続を望む声が多いことから、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を見据えて、事業期間を平成33年度末まで3年間延長しました。

31年度も、引き続き、規模の拡大や利用者の利便性向上を図り、更なる利用の増加と普及を目指します。

【事業概要】

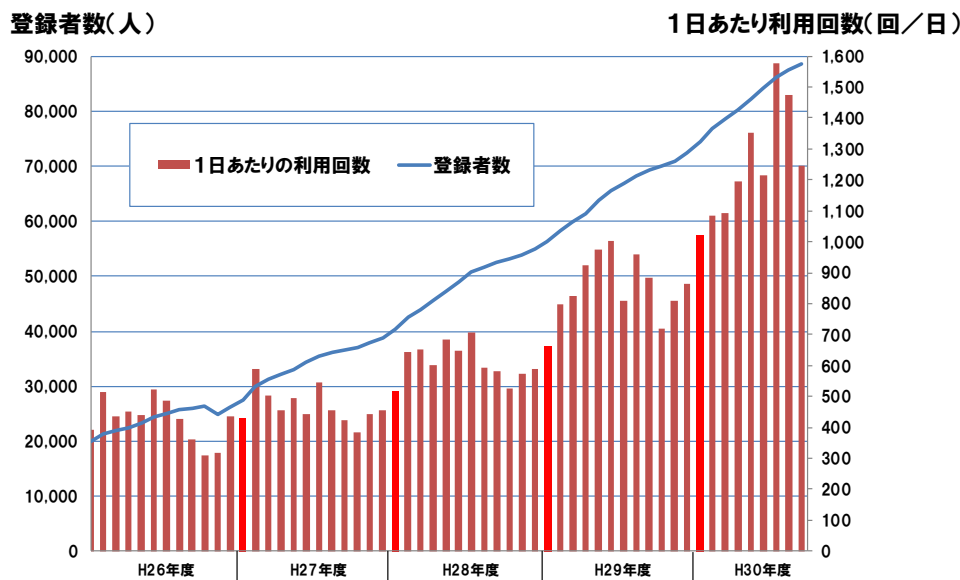
事業主体：市と事業者による協働事業  
(実施主体) 横浜市  
(運営主体) 株式会社ドコモ・バイクシェア

実施エリア：横浜都心臨海部  
(MM21地区、関内地区等を基本とする区域)

実施規模：自転車約770台、貸出・返却拠点(ポート)74か所  
(平成31年1月10日時点)



<利用状況の推移>



<利用促進ポスター>



◆新横浜都心の魅力・活力を高めるまちづくり◆

(10) **新横浜都心部都心機能検討業務**

180万円 (30 180万円)

新横浜都心部では、世界的なイベントの実施や、鉄道のインフラ整備など、環境の大きな変化を迎えることが想定されます。そのため、全国各地と直結した利便性を生かし、総合的な機能を備えた都心部としての更なる発展に向け、新横浜都心部全体のまちづくりの方向性を検討します。

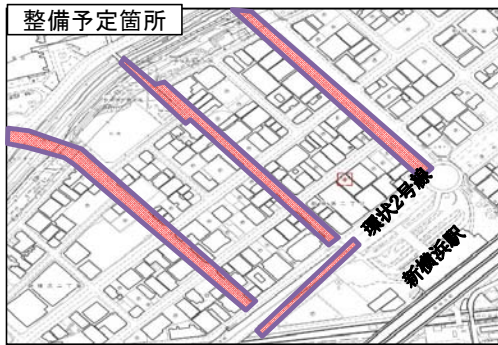
31年度は、新横浜駅周辺地区、羽沢地区などに求められる役割を明確にするため、エリアごとの方向性を整理します。



(11) 新横浜駅周辺環境整備事業 【新規】

4,000万円

ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みとして、来街者をスムーズに会場へ誘導するため、主要な歩行者動線に緑化を行うとともに夜間点灯が可能な「緑化ポール」を設置します。



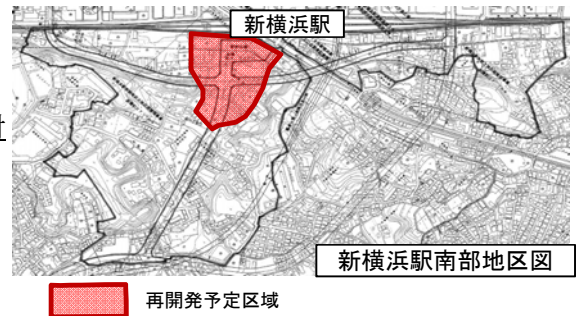
緑化ポール

(12) 新横浜駅南部地区（拠点整備促進事業）

1,826万円2千円 (30) 826万円2千円)

都市機能と住環境のバランスに配慮したまちづくりに向け、平成29年度末に駅前の約3.5haを対象に再開発準備組合が設立されています。

31年度は、都市計画変更に向け、道路等の基盤整備の検討を進めます。



(13) 神奈川東部方面線関連事業

6,221万円 (30) 4,000万円)

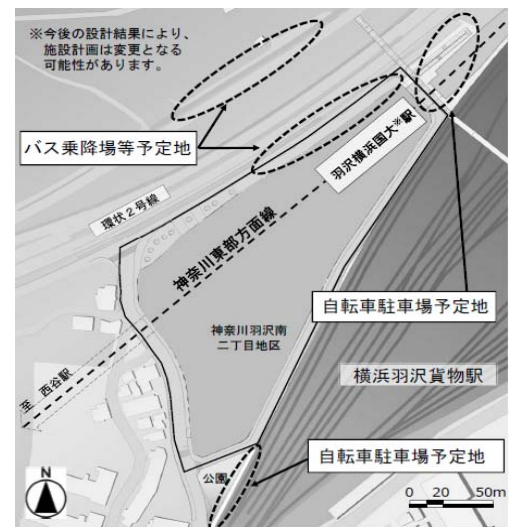
神奈川東部方面線事業の整備に合わせて必要となる交通基盤整備等を行います。

31年度は、相鉄・JR直通線の下期開業に向け、羽沢横浜国大※駅周辺では、バス乗降場等の整備工事を実施します。

また、相鉄線西谷1号踏切の閉鎖に伴う代替ルート整備として、川島町交差点の改良を行います。



羽沢横浜国大※駅駅舎外観



羽沢横浜国大※駅周辺交通基盤整備概要図

※駅名称については、都市鉄道等利便増進法に基づく手続きを行ったうえで、正式に決定します。

## 【取組5】 市民生活と経済活動を支える交通基盤整備

### ◆市民生活と経済活動を支える交通基盤整備◆

#### (1) 神奈川東部方面線整備事業

81億4,000万円 (㊦ 81億4,000万円)

本市西部や新横浜都心を東京都心方面と直結する速達性の高い電車の運行により、利用者の利便性の向上や新横浜都心の機能強化を図り、これからの都市づくりや災害に強いまちづくりを進めるため、神奈川東部方面線の機能を有する「相鉄・JR直通線」(西谷～羽沢横浜国大<sup>※</sup>間)及び「相鉄・東急直通線」(羽沢横浜国大<sup>※</sup>～日吉間)を整備するものです。都市鉄道等利便増進法に基づき、整備主体である(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対して、国・県と協調して補助金を交付し、事業を進めています。

「相鉄・JR直通線」は、31年度下期の開業を予定しています。東海道貨物線との接続部である横浜羽沢貨物駅構内での線路切替工事を行うとともに、開業準備を進めます。

「相鉄・東急直通線」では、34年度下期の開業に向けて、全区間で土木工事を進めます。



相鉄・JR直通線用新型車両  
相模鉄道(株)12000系イメージ



神奈川東部方面線路線図

※駅名称については、都市鉄道等利便増進法に基づく手続きを行ったうえで、正式に決定します。

#### (2) 鉄道計画検討調査費

1,400万円 (㊦ 1,400万円)

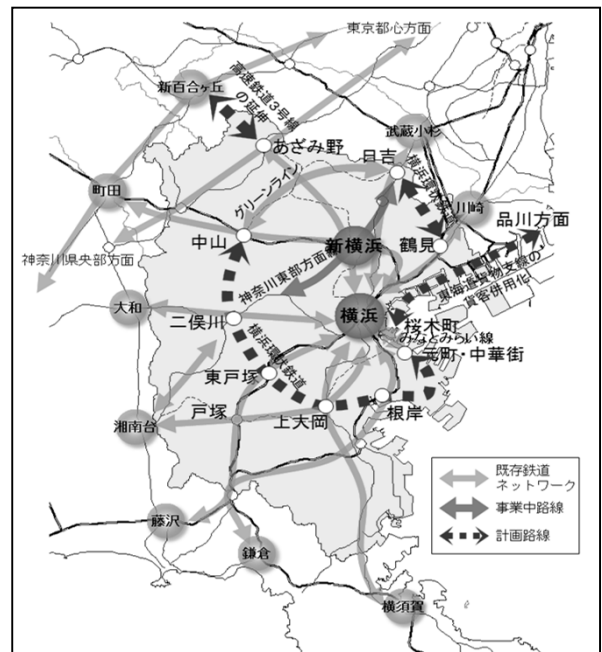
高速鉄道3号線の延伸、横浜環状鉄道、東海道貨物支線の貨客併用化等、市内外の拠点間をさらに快適・円滑に移動するための、より充実した鉄道ネットワークの構築に向けた検討を進めます。

31年度は、高速鉄道3号線の延伸(あざみ野～新百合ヶ丘)について、31年1月の事業化判断の公表内容を踏まえて、事業の早期着手を目指します。

事業主体となる交通局と連携を図りながら、関係機関との調整を進めるとともに、関連する交通基盤等の検討を行います。

また、国の交通政策審議会答申を踏まえ、横浜環状鉄道など、本市の鉄道構想路線について検討を進めます。

さらに、鉄道駅における乗換利便性の向上などの課題解決や改善要望の実現に向けて、鉄道事業者と連携しながら検討を進めます。



市内外の拠点間を結ぶ鉄道ネットワーク図

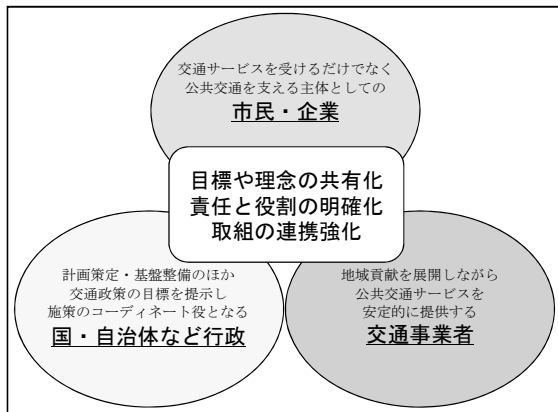
(3) **公共交通利用促進調査費**

574万5千円 (30) 434万5千円)

横浜の公共交通サービスが将来にわたって継続して確保できるよう、学識経験者や、市民、交通事業者、交通行政から構成される交通政策推進協議会や各部会を開催し、市民や交通事業者と連携して、公共交通利用促進の取組を進めています。

31年度も、引き続き**区別バスマップ**、**リーフレット**や**カレンダー**等の配布や市内小・中学校での**出前授業の実施**などを通じて、**利用促進に向けた市民への啓発**に取り組みます。

また、身近で利用しやすい地域の交通サービスの実現に向けた調査検討を進めていきます。



横浜の交通政策推進体制



区別バスマップ



出前授業

(4) **総合交通調査調整費**

2,635万円 (30) 6,595万円)

今後の交通施策を検討する際の基礎資料を収集するため、東京都市圏における交通の実態を総合的に把握、分析するための実態調査を実施してきました。

31年度は、30年度に実施した**第6回東京都市圏パーソントリップ調査**（本体調査）の結果分析、及び**補完調査**（交通意識調査、ビッグデータの活用等）について、**国や関係自治体等と連携を図りながら実施**します。

(5) **鉄道駅可動式ホーム柵整備事業**

1億7,257万4千円 (30) 2億1,868万9千円)

鉄道駅における市民の安全を確保し、電車運行の安定性の向上を図るため、可動式ホーム柵の整備費の一部について、国や県と連携して鉄道事業者に補助金を交付し、整備を促進しています。

31年度は、J R 京浜東北線の横浜駅、東急田園都市線の青葉台駅、京急線の横浜駅と上大岡駅の4駅について、補助金を交付し使用開始を目指します。



J R 根岸線 桜木町駅  
(30年8月10日使用開始)



東急田園都市線 あざみ野駅  
(30年9月9日使用開始)

【補助対象駅と整備状況】

① 補助対象駅

- 1日あたりの乗降者数10万人以上の駅 (21駅)

【J R 東日本】鶴見、横浜、桜木町、関内、長津田、新横浜、菊名、東戸塚、戸塚、大船、  
【東急】横浜、菊名、綱島、日吉、あざみ野、青葉台、長津田、【京急】横浜、上大岡、【相鉄】横浜、  
【横浜高速】横浜

- 視覚障害者利用施設の最寄駅 (7駅)

【J R 東日本】山手、東神奈川、大口、【東急】妙蓮寺、【京急】仲木戸、日ノ出町、【相鉄】二俣川

② 可動式ホーム柵の使用開始状況と整備見通し (鉄道各社の公表資料等をもとに作成)

(31年1月時点)

整備 鉄道事業者	使用開始			整備予定	整備見通し
	～29年度	30年度	31年度(予定)	32年度～	
J R 東日本	鶴見	東神奈川、 桜木町	横浜	関内、山手、 大船、大口、 菊名、新横浜、 長津田、 東戸塚、戸塚	44年度までに東京圏の主要路線330駅を整備し、うち京浜東北線、根岸線、横浜線等の120駅程度を37年度までに整備
東急電鉄	日吉、綱島、菊名、 妙蓮寺、横浜、 大倉山、反町、 江田、市が尾	あざみ野、 長津田、 たまプラーザ	青葉台、 白楽、東白楽、 藤が丘、田奈		31年度までに東横線、田園都市線の全駅を整備
京急電鉄			横浜、上大岡	仲木戸、日ノ出町	
相模鉄道	横浜		羽沢横浜国大 <sup>※</sup>	二俣川	34年度までに全駅を整備
横浜高速	横浜、みなとみらい	日本大通り	新高島、馬車道、元町・中華街		32年度までにみなとみらい線全駅を整備
J R 東海	新横浜 (新幹線)				

・太字は補助対象駅

・市営地下鉄ブルーライン・グリーンライン、横浜シーサイドラインは全駅整備済